

投資INSIDE-OUT

＜投資の裏側＞

2026年7月10日
Vol. 400

年金資産、株式比率引き上げの効果は？

～GPIFに見る長期分散投資～

◆資産割合変更の判断が奏功

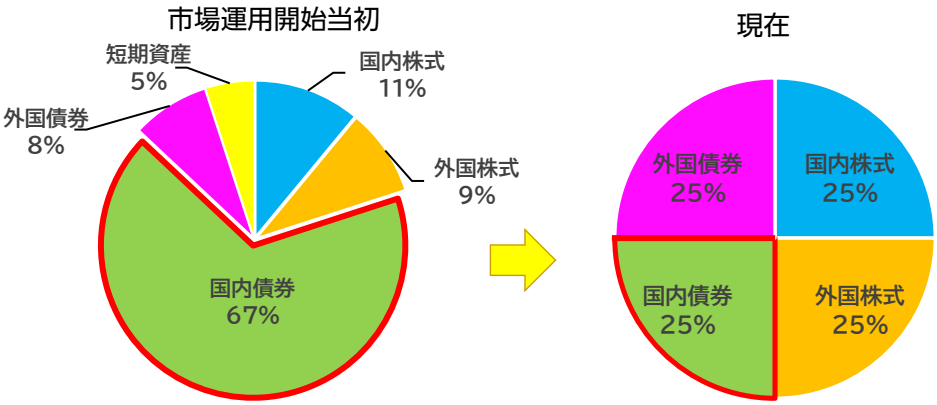
7月3日、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、2025年度（2026年3月期）の運用状況を開示しました。それによると、年間の収益額は＋41兆3,995億円で、国内外の株価上昇や円安などが寄与し、大幅なプラスを確保しました。単年度の運用益としては歴代2番目の大きさで、6年連続のプラスとなりました。資産別では、国内株式が＋20兆4,556億円、外国株式が＋16兆6,240億円、外国債券が＋8兆406億円となっており、AI（人工知能）・半導体関連銘柄を筆頭に株価が大幅に上昇したことや、円安の進行で外国資産の円ベースでの評価額増加が大きく寄与しました。その一方、国内債券は国内金利が上昇（債券価格は下落）したことで、3兆7,207億円のマイナスとなりました。

2025年度の収益率でみると資産全体で＋16.47%となっており、資産別では国内株式が＋34.62%、外国株式が＋27.16%、外国債券が＋12.33%、国内債券が▲5.11%となっています。2001年度からの累積収益率は年率＋4.67%と、長期的な運用目標とする「賃金上昇率を1.9%上回る水準」を超過しました。

市場運用を開始した2001年当時の基本ポートフォリオは、国内株式11%、外国株式9%、外国債券8%、国内債券67%となっていました。その後組み入れ比率の変更が行われ、現在の基本ポートフォリオは、 国内株式、外国株式、国内債券、外国債券が、それぞれ25%ずつとなっています。

2000年代前半は日本の債券利回りが低下したことから、国内債券中心のポートフォリオでは、期待収益を確保することが困難となりました。そこで、株式や外国資産を大幅に増やした訳ですが、結果としてこの戦略が後の収益を大幅に増やすことになりました。

【GPIFの基本ポートフォリオ】



（出所）年金積立金管理運用独立行政法人のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆家計も株式等の比率が上昇

日銀が6月下旬に発表した2026年1～3月期の資金循環統計（速報）によると、3月末時点で家計の金融資産残高は2,386兆円でしたが、このうち現預金の比率は47.2%となり、前年の50.3%から低下しました。株式・投信の比率は、23.6%で、前年（19.8%）より引き上がりました。株式市場の上昇が大きく寄与したとみられますが、投信では、NISAなどを通じた積立投資も寄与した模様です。依然、現金・預金比率は5割弱あり、米国の1割強、ユーロエリアの3割強と比べるとかなり高いといえますが、個人の貯蓄を投資へ向けて国民の資産形成を支援し、経済成長と資産所得の増加による「成長と分配の好循環を目指す」という「資産運用立国」の戦略は進みつつあるといえそうです。

年金運用は長期資産形成の最たるものと言えます。
GPIFのポートフォリオは個人の資産形成にも参考になりそうです。

（チーフストラテジスト 上野 裕之）

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。